

注3 **大学番号：国041**

[平成28年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

意見伺い

信州大学大学院 教育学研究科 高度教職実践専攻

注2

【意見伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人信州大学
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 経営企画部経営企画課

職名・氏名 主査 伊 川 里 美

電話番号 0263-37-2122

（夜間） 0263-37-2122

F A X 0263-37-3484

e-mail kikaku_gakuji@gm.shinshu-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・大学新設の場合：「〇〇大学」

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況

報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

大学院教育学研究科

	ページ
＜高度教職実践専攻＞	
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	16
6. 留意事項等に対する履行状況等	23
7. その他全般的事項	24

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人信州大学

(2) 大学名

信州大学大学院

(3) 大学の位置

〒380-8554
長野県長野市西長野町6の口
(〒390-8621
長野県松本市旭3-1-1)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(ハマダ クニヒロ) 濱田 州博 (平成27年10月)		
研究科長	(ナガマツ ユウキ) 永松 裕希 (平成28年1月)		
専攻代表	(フセギ ヒサシ) 伏木 久始 (平成28年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
教育学研究科 高度教職実践専攻 (専門職学位課程) 教職修士(専門職)	教員養成関係	2年	20人	40人	基礎となる学部等 該当なし

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平均入学定員超過率		備考
	平成28年度	平成29年度			
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
A 入学定員	20 (-) [-]	20 (-) [-]	1.05倍		
志願者数	23 (16) [-]	23 (16) [-]			
受験者数	22 (16) [-]	23 (16) [-]			
合格者数	21 (15) [-]	22 (16) [-]			
B 入学者数	21 (15) [-]	21 (16) [-]			
入学定員超過率 B/A	1.05	1.05			

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	21 [-] (-)	— [-] (-)	21 [-] (-)	— [-] (-)	
2年次			21 [-] (-)	— [-] (-)	
計			21 [-] (-)	42 [-] (-)	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で記入してください。**該当がない年には「—」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	21 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0.00 %
			平成29年度	0 人	0 人		
平成29年度 入学者	21 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		0.00 %
合 計	42 人	0 人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<教育学研究科 高度教職実践専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	自由	教授	准教授	講師	助教	助手				
共通科目	指定5領域	①教育課程の編成・実施に関する領域 特色ある教育課程の編成と評価	1通	2			2	1							
		②教科等の実践的指導方法に関する領域 授業研究と教育評価	1通	2			5 4	3 4	1				教員の昇進のため(29)		
		③生徒指導、教育相談に関する領域 子ども支援の協働体制	1通	2			1	2							
		④学級経営、学校経営 学級づくりと学校づくり	1通	2			2	1							
		⑤学校教育と教員の在り方 未来の学校と期待される教師Ⅰ	1通	2			1	1		1					
		未来の学校と期待される教師Ⅱ	2通	2			2			1					
		5領域横断	状況分析チーム演習	1前	2			7 6	4 5	1	1			教員の昇進のため(29)	
			授業・学級づくりチーム演習	1後	2			7 6	4 5	1	1			教員の昇進のため(29)	
	個に応じた教育チーム演習		2前	2			7 6	4 5	1	1			教員の昇進のため(29)		
	学校・地域活性化チーム演習		2後	2			7 6	4 5	1	1			教員の昇進のため(29)		
	コース科目		教職基盤	教育臨床研究入門	1前	1			7 6	4 5	1	1			教員の昇進のため(29)
				臨床実践研究とリフレクションⅠ	1前	2			7 6	4 5	1	1			教員の昇進のため(29)
		臨床実践研究とリフレクションⅡ		1後	2			7 6	4 5	1	1			教員の昇進のため(29)	
		臨床実践研究とリフレクションⅢ		2前	2			7 6	4 5	1	1			教員の昇進のため(29)	
臨床実践研究とリフレクションⅣ		2後		2			7 6	4 5	1	1			教員の昇進のため(29)		
高度教職		メンタリングの理論と実践	1通	1			7 6	4 5	1	1			教員の昇進のため(29)		
選択科目	教育課題科目	学校マネジメント	1・2通 2通		2		2	1					カリキュラム見直しのための配当年次変更(28)		
		校内研究の企画・運営	1・2通 1前		1		3 2	2 3	2				教員の昇進のため(29) カリキュラム見直しのための配当年次変更(28)		
		通常学級における特別支援教育	1・2後 1前		1		1	1					カリキュラム見直しのための配当年次変更(28)		
		へき地・小規模校における教育実践	1・2通 1前		1		2		1				カリキュラム見直しのための配当年次変更(28)		
		学校におけるICT活用	1・2通 1前		1			2		1			カリキュラム見直しのための配当年次変更(28)		
		海外学校臨床実習	1・2通		2		1			1					
		教育課題特別演習Ⅰ 教育課題特別演習Ⅱ	1・2通 1・2通		1 1		1 1	2 2		1 1					
授業課	授業内容研究(初等)	1・2前 1前		1		4 3	0 1				兼 6	教員の昇進のため(29) カリキュラム見直しのための配当年次変更(28)			
	授業内容研究(中等)	1・2前 1前		1		4 3	0 1				兼 6	教員の昇進のため(29) カリキュラム見直しのための配当年次変更(28)			
	教材開発演習(初等)	1・2前 1後		1		4 3	0 1				兼 6	教員の昇進のため(29) カリキュラム見直しのための配当年次変更(28)			
	教材開発演習(中等)	1・2前 1後		1		4 3	0 1				兼 6	教員の昇進のため(29) カリキュラム見直しのための配当年次変更(28)			
	指導案構築演習(初等)	1・2後 2前		1		4 3	0 1				兼 6	教員の昇進のため(29) カリキュラム見直しのための配当年次変更(28)			

科目	指導案構築演習（中等）	1・2後 2前		1		4 3	0 1				兼 6	教員の昇進のため（29） カリキュラム見直しのための配当年度変更（28）
	授業方法研究（初等）	1・2後 2後		1		4 3	0 1				兼 6	教員の昇進のため（29） カリキュラム見直しのための配当年度変更（28）
	授業方法研究（中等）	1・2後 2後		1		4 3	0 1				兼 6	教員の昇進のため（29） カリキュラム見直しのための配当年度変更（28）
	授業課題特別演習Ⅰ	1・2通		1		2 1	0 1					教員の昇進のため（29）
	授業課題特別演習Ⅱ	1・2通		1		2 1	0 1	1				教員の昇進のため（29）
学校実習	教育実践実地研究Ⅰ	1通	3			8 7	4 5	2	1			教員の昇進のため（29）
	教育実践実地研究Ⅱ	2通	7			8 7	4 5	2	1			教員の昇進のため（29）

- （注）
- ・ 認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 - ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼担教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成28年度に認可（届出）された大学等は設置認可（届出）時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
 - ・ 「配当年度」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
22	18	0	40	22	18	0	40	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{40} = \boxed{0.00} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が, 「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校舎敷地	539,062㎡	0㎡	0㎡	539,062㎡				
	運動場用地	208,855㎡	0㎡	0㎡	208,855㎡				
	小 計	747,917㎡	0㎡	0㎡	747,917㎡				
	そ の 他	5,693,687㎡	0㎡	0㎡	5,693,687㎡				
	合 計	6,441,604㎡	0㎡	0㎡	6,441,604㎡				
(2) 校舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計					
	434,207㎡ (434,207㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	434,207㎡ (434,207㎡)					
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	本学教育学部全体の室数			
	25 室	30 室	49 室	1 室 (補助職員 0 人)	0 室 (補助職員 0 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	教育学研究科 高度教職実践専攻			15 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	学部等単位での特定不能なため、大学全体の数	
	教育学研究科 高度教職実践専攻	1,228,958 [360,852] 1,229,451 [326,999] (1,228,958 [360,852]) (1,229,451 [326,999])	26,443 [9,045] 26,419 [9,184] (26,443 [9,045]) (26,419 [9,184])	13,857 [12,632] 13,717 [12,551] (13,857 [12,632]) (13,717 [12,551])	4,110 4,031 (4,110) (4,031)	60,443 59,518 (60,443) (59,518)	147,479 147,484 (147,479) (147,484)		
	計	1,228,958 [360,852] 1,229,451 [326,999] (1,228,958 [360,852]) (1,229,451 [326,999])	26,443 [9,045] 26,419 [9,184] (26,443 [9,045]) (26,419 [9,184])	13,857 [12,632] 13,717 [12,551] (13,857 [12,632]) (13,717 [12,551])	4,110 4,031 (4,110) (4,031)	60,443 59,518 (60,443) (59,518)	147,479 147,484 (147,479) (147,484)		
(6) 図書館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	13,304㎡		1,611席 1,622席		980,254冊 979,199冊				
(7) 体育館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	8,085㎡		プールの		武道場・弓道場				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当たり研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円	
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円		
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要									

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	信州大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
人文学部									
人間情報学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	平成7年度	長野県松本市旭3丁目1番1号	平成25年度より学生募集停止
文化コミュニケーション学科	4	—	—	—	〃	—	〃	〃	〃
人文学科	4	155	3年次 5	630	〃	1.06	平成25年度	〃	〃
教育学部									
学校教育教員養成課程	4	240	—	920	学士(教育学)	1.02	平成11年度	長野県長野市大学西長野6の口	
特別支援学校教員養成課程	4	—	—	—	〃	—	〃	〃	平成28年度より学生募集停止
生涯スポーツ課程	4	—	—	—	〃	—	〃	〃	〃
教育カウンセリング課程	4	—	—	—	〃	—	〃	〃	〃
経済学部									
経済学科	4	—	3年次 20	—	学士(経済学)	—	昭和53年度	長野県松本市旭3丁目1番1号	平成28年度より学生募集停止
経済システム法学科	4	—	3年次 10	—	〃	—	平成7年度	〃	〃
経法学部									
応用経済学科	4	100	2年次 10	210	学士(経済学)	1.11	平成28年度	長野県松本市旭3丁目1番1号	
総合法律学科	4	80	2年次 10	170	学士(法学)	1.09	〃	〃	
理学部									
数理・自然情報科学科	4	—	—	—	学士(理学)	—	平成7年度	長野県松本市旭3丁目1番1号	平成27年度より学生募集停止
物理科学科	4	—	—	—	〃	—	〃	〃	〃
化学科	4	—	—	—	〃	—	〃	〃	〃
地質科学科	4	—	—	—	〃	—	〃	〃	〃
生物科学科	4	—	—	—	〃	—	〃	〃	〃
物質循環学科	4	—	—	—	〃	—	〃	〃	〃
数学科	4	54	3年次 1	163	〃	1.03	平成27年度	〃	〃
理学科	4	151	3年次 3	456	〃	1.01	〃	〃	〃
医学部									
医学科	6	120	—	715	学士(医学)	0.99	昭和26年度	長野県松本市旭3丁目1番1号	
保健学科	4	143	3年次 17	606	学士(看護学) 学士(保健学)	1.02	平成15年度	〃	〃
看護学専攻	4	70	3年次 10	300	学士(看護学)	1.00	平成15年度	〃	〃
検査技術学専攻	4	37	3年次 3	154	学士(保健学)	1.01	平成15年度	〃	〃
理学療法学専攻	4	18	3年次 2	76	学士(保健学)	1.06	平成15年度	〃	〃
作業療法学専攻	4	18	3年次 2	76	学士(保健学)	1.09	平成15年度	〃	〃

工学部									
機械システム工学科	4	—	3年次 ₃	—	学士(工学)	—	平成10年度	長野県長野市若里4丁目17番1号	平成28年度より学生募集停止
電気電子工学科	4	—	3年次 ₃	—	〃	—	平成元年度	〃	〃
土木工学科	4	—	3年次 ₂	—	〃	—	平成20年度	〃	〃
建築学科	4	—	3年次 ₂	—	〃	—	〃	〃	〃
物質工学科	4	—	3年次 ₃	—	〃	—	平成10年度	〃	〃
情報工学科	4	—	3年次 ₅	—	〃	—	平成元年度	〃	〃
環境機能工学科	4	—	3年次 ₂	—	〃	—	平成10年度	〃	〃
物質化学科	4	95		190	学士(工学)	1.03	平成28年度	〃	
電気情報システム工学科	4	170		340	〃	1.03	〃	〃	
水環境・土木工学科	4	60		120	〃	1.08	〃	〃	
機械システム工学科	4	100		200	〃	1.07	〃	〃	
建築学科	4	60		120	〃	1.06	〃	〃	
農学部									
食料生産科学科	4	—		—	学士(農学)	—	平成9年度	長野県上伊那郡南箕輪村8304	平成27年度より学生募集停止
森林科学科	4	—		—	〃	—	〃	〃	〃
応用生命科学科	4	—		—	〃	—	〃	〃	〃
農学生命科学科	4	170	3年次 ₆	516	〃	1.05	平成27年度	〃	
繊維学部									
先進繊維工学課程	4	—	3年次 ₁	—	学士(工学)	—	平成20年度	長野県上田市常田3丁目15番1号	平成28年度より学生募集停止
感性工学課程	4	—	3年次 ₁	—	〃	—	〃	〃	〃
機能機械学課程	4	—	3年次 ₁	—	〃	—	〃	〃	〃
バイオエンジニアリング課程	4	—	3年次 ₁	—	〃	—	〃	〃	〃
応用化学課程	4	—	3年次 ₁	—	〃	—	〃	〃	〃
材料化学工学課程	4	—	3年次 ₁	—	〃	—	〃	〃	〃
機能高分子学課程	4	—	3年次 ₂	—	〃	—	〃	〃	〃
生物機能科学課程	4	—	3年次 ₁	—	〃	—	〃	〃	〃
生物資源・環境科学課程	4	—	3年次 ₁	—	学士(農学)	—	〃	〃	〃
先進繊維・感性工学科	4	65		130	学士(工学)	1.05	平成28年度	〃	
機械・ロボット学科	4	60		120	〃	1.06	〃	〃	
化学・材料学科	4	105		210	〃	1.00	〃	〃	
応用生物科学科	4	50		100	学士(農学)	1.08	〃	〃	

大学の名称	信州大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
人文科学研究科									
地域文化専攻	2	5		10	修士(文学)	0.30	昭和57年度	長野県松本市旭3丁目1番1号	
言語文化専攻	2	5		10	"	1.10	"	"	
教育学研究科									
学校教育専攻	2	20		40	修士(教育学)	1.30	平成3年度	長野県長野市大字西長野6の口	
高度教職実践専攻	2	20		40	教職修士(専門職)	1.05	平成28年度	"	
経済・社会政策科学研究科									
経済・社会政策科学専攻	2	6		12	修士(経済学)	0.83	平成元年度	長野県松本市旭3丁目1番1号	
イノベーション・マネジメント専攻	2	10		20	修士(マネジメント)	0.65	平成15年度	長野県長野市若里4丁目1番1号	
理工学系研究科									
地球生物圏科学専攻	2	—		—	修士(理学)	—	平成24年度	長野県松本市旭3丁目1番1号	平成28年度より学生募集停止
機械システム工学専攻	2	—		—	修士(工学)	—	"	長野県長野市若里4丁目17番1号	"
電気電子工学専攻	2	—		—	"	—	"	"	"
土木工学専攻	2	—		—	"	—	"	"	"
建築学専攻	2	—		—	"	—	"	"	"
物質工学専攻	2	—		—	"	—	"	"	"
情報工学専攻	2	—		—	"	—	"	"	"
環境機能工学専攻	2	—		—	"	—	"	"	"
繊維・感性工学専攻	2	—		—	"	—	"	長野県上田市常田3丁目15番1号	"
機械・ロボット学専攻	2	—		—	"	—	"	"	"
化学・材料専攻	2	—		—	"	—	"	"	"
応用生物科学専攻	2	—		—	修士(農学)	—	"	"	"
農学研究科									
森林科学専攻	2	—		—	修士(農学)	—	平成4年度	長野県上伊那郡南箕輪村8304	平成28年度より学生募集停止
総合理工学研究科									
理学専攻	2	75		150	修士(理学)	0.85	平成28年度	長野県松本市旭3丁目1番1号	
工学専攻	2	240		480	修士(工学)	1.03	"	長野県長野市若里4丁目17番1号	
繊維学専攻	2	160		320	修士(工学) 修士(農学)	1.15	"	長野県上田市常田3丁目15番1号	
農学専攻	2	65		130	修士(農学)	0.93	"	長野県上伊那郡南箕輪村8304	
生命医工学専攻	2	35		70	修士(医工学)	1.18	"	長野県松本市旭3丁目1番1号 長野県長野市若里4丁目17番1号 長野県上田市常田3丁目15番1号 長野県上伊那郡南箕輪村8304	

医学系研究科									
医科学専攻（修士課程）	2	12	24	修士(医科学)	0.87	平成14年度	長野県松本市旭3丁目1番1号		
保健学専攻（博士前期課程）	2	14	28	修士(看護学) 修士(保健学)	1.24	平成19年度	〃		
医学系専攻（博士課程）	4	40	160	博士(医学)	1.01	平成24年度	〃		
疾患予防医科学系専攻（博士課程）	4	8	32	〃	0.81	〃	〃		
医学系専攻（博士課程）	4	—	—	〃	—	平成15年度	〃		平成24年度より学生募集停止
臓器移植細胞工学医科学系専攻（博士課程）	4	—	—	〃	—	平成12年度	〃		〃
加齢適応医科学系専攻（博士課程）	4	—	—	〃	—	平成15年度	〃		〃
保健学専攻（博士後期課程）	3	4	12	博士(保健学)	1.16	平成21年度	〃		
総合工学系研究科									
生命機能・ファイバー工学専攻	3	15	45		0.95	平成17年度			
システム開発工学専攻	3	12	36	博士(学術)	0.99	〃			
物質創成科学専攻	3	7	21	博士(理学) 博士(工学)	0.85	〃	長野県松本市旭3丁目1番1号 長野県長野市若里4丁目17番1号 長野県上田市常田3丁目15番1号 長野県上伊那郡南箕輪村8304		
山岳地域環境科学専攻	3	8	24	博士(農学)	0.70	〃			
生物・食料科学専攻	3	7	21		0.99	〃			

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者（国立大学法人）が設置している全ての大学（学部，学科），大学院（専攻）及び短期大学（学科）（AC対象学部等含む）について，それぞれの学校種ごとに，平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等，「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には，課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めません。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」，短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし，「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<教育学研究科 高度教職実践専攻>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	三崎 隆	平成28年4月	特色ある教育課程の編成と評価 授業研究と教育評価 状況分析チーム演習 授業・学級づくりチーム演習 個に応じた教育チーム演習 学校・地域活性化チーム演習 教育臨床研究入門 臨床実践研究とリフレクションⅠ 臨床実践研究とリフレクションⅡ 臨床実践研究とリフレクションⅢ 臨床実践研究とリフレクションⅣ メンタリングの理論と実践 高度実践研究とリフレクションⅠ 高度実践研究とリフレクションⅡ 高度実践研究とリフレクションⅢ 高度実践研究とリフレクションⅣ へき地・小規模校における教育実践 授業内容研究(初等) 授業内容研究(中等) 教材開発演習(初等) 教材開発演習(中等) 指導案構築演習(初等) 指導案構築演習(中等) 授業方法研究(初等) 授業方法研究(中等) 教育実践実地研究Ⅰ 教育実践実地研究Ⅱ						
専	教授	上村 恵津子	平成28年4月	子ども支援の協働体制 学級づくりと学校づくり 状況分析チーム演習 授業・学級づくりチーム演習 個に応じた教育チーム演習 学校・地域活性化チーム演習 教育臨床研究入門 臨床実践研究とリフレクションⅠ 臨床実践研究とリフレクションⅡ 臨床実践研究とリフレクションⅢ 臨床実践研究とリフレクションⅣ メンタリングの理論と実践 高度実践研究とリフレクションⅠ 高度実践研究とリフレクションⅡ 高度実践研究とリフレクションⅢ 高度実践研究とリフレクションⅣ 通常学級における特別支援教育 教育課題特別演習Ⅰ 教育課題特別演習Ⅱ 教育実践実地研究Ⅰ 教育実践実地研究Ⅱ						
専	教授	伏木 久始	平成28年4月	特色ある教育課程の編成と評価 未来の学校と期待される教師Ⅱ 状況分析チーム演習 授業・学級づくりチーム演習 個に応じた教育チーム演習 学校・地域活性化チーム演習 教育臨床研究入門 臨床実践研究とリフレクションⅠ 臨床実践研究とリフレクションⅡ 臨床実践研究とリフレクションⅢ 臨床実践研究とリフレクションⅣ メンタリングの理論と実践 高度実践研究とリフレクションⅠ 高度実践研究とリフレクションⅡ 高度実践研究とリフレクションⅢ 高度実践研究とリフレクションⅣ へき地・小規模校における教育実践 海外学校臨床実習 教育実践実地研究Ⅰ 教育実践実地研究Ⅱ						

専	教授	西 一夫	平成28年4月	授業研究と教育評価 状況分析チーム演習 授業・学級づくりチーム演習 個に応じた教育チーム演習 学校・地域活性化チーム演習 教育臨床研究入門 臨床実践研究とリフレクションⅠ 臨床実践研究とリフレクションⅡ 臨床実践研究とリフレクションⅢ 臨床実践研究とリフレクションⅣ メンタリングの理論と実践 高度実践研究とリフレクションⅠ 高度実践研究とリフレクションⅡ 高度実践研究とリフレクションⅢ 高度実践研究とリフレクションⅣ 学校マネジメント 授業内容研究（初等） 授業内容研究（中等） 教材開発演習（初等） 教材開発演習（中等） 指導案構築演習（初等） 指導案構築演習（中等） 授業方法研究（初等） 授業方法研究（中等） 教育実践実地研究Ⅰ 教育実践実地研究Ⅱ						
専	教授	酒井 英樹	平成28年4月	授業研究と教育評価 状況分析チーム演習 授業・学級づくりチーム演習 個に応じた教育チーム演習 学校・地域活性化チーム演習 教育臨床研究入門 臨床実践研究とリフレクションⅠ 臨床実践研究とリフレクションⅡ 臨床実践研究とリフレクションⅢ 臨床実践研究とリフレクションⅣ メンタリングの理論と実践 高度実践研究とリフレクションⅠ 高度実践研究とリフレクションⅡ 高度実践研究とリフレクションⅢ 高度実践研究とリフレクションⅣ 校内研究の企画・運営 授業内容研究（初等） 授業内容研究（中等） 教材開発演習（初等） 教材開発演習（中等） 指導案構築演習（初等） 指導案構築演習（中等） 授業方法研究（初等） 授業方法研究（中等） 授業課題特別演習Ⅰ 授業課題特別演習Ⅱ 教育実践実地研究Ⅰ 教育実践実地研究Ⅱ						
専	准教授	茅野 公穂	平成28年4月	授業研究と教育評価 状況分析チーム演習 授業・学級づくりチーム演習 個に応じた教育チーム演習 学校・地域活性化チーム演習 教育臨床研究入門 臨床実践研究とリフレクションⅠ 臨床実践研究とリフレクションⅡ 臨床実践研究とリフレクションⅢ 臨床実践研究とリフレクションⅣ メンタリングの理論と実践 高度実践研究とリフレクションⅠ 高度実践研究とリフレクションⅡ 高度実践研究とリフレクションⅢ 高度実践研究とリフレクションⅣ 校内研究の企画・運営 授業内容研究（初等） 授業内容研究（中等） 教材開発演習（初等） 教材開発演習（中等） 指導案構築演習（初等） 指導案構築演習（中等） 授業方法研究（初等） 授業方法研究（中等） 授業課題特別演習Ⅰ 授業課題特別演習Ⅱ 教育実践実地研究Ⅰ 教育実践実地研究Ⅱ	専	教授	茅野 公穂	平成28年10月		平成28年10月 教授昇格予定のため— 平成28年6月 変更書提出予定 平成28年7月教員審査済
専	准教授	谷塚 光典	平成28年4月	授業研究と教育評価 未来の学校と期待される教師Ⅰ 状況分析チーム演習 授業・学級づくりチーム演習 個に応じた教育チーム演習 学校・地域活性化チーム演習 教育臨床研究入門 臨床実践研究とリフレクションⅠ 臨床実践研究とリフレクションⅡ 臨床実践研究とリフレクションⅢ 臨床実践研究とリフレクションⅣ メンタリングの理論と実践 高度実践研究とリフレクションⅠ 高度実践研究とリフレクションⅡ 高度実践研究とリフレクションⅢ 高度実践研究とリフレクションⅣ 学校におけるICT活用 教育課題特別演習Ⅰ 教育課題特別演習Ⅱ 教育実践実地研究Ⅰ 教育実践実地研究Ⅱ						

専	准教授	青木 一	平成28年4月	<p>子ども支援の協働体制 学級づくりと学校づくり 状況分析チーム演習 授業・学級づくりチーム演習 個に応じた教育チーム演習 学校・地域活性化チーム演習 教育臨床研究入門 臨床実践研究とリフレクションⅠ 臨床実践研究とリフレクションⅡ 臨床実践研究とリフレクションⅢ 臨床実践研究とリフレクションⅣ メンタリングの理論と実践 高度実践研究とリフレクションⅠ 高度実践研究とリフレクションⅡ 高度実践研究とリフレクションⅢ 高度実践研究とリフレクションⅣ 学校マネジメント 教育課題特別演習Ⅰ 教育課題特別演習Ⅱ 教育実践実地研究Ⅰ 教育実践実地研究Ⅱ</p>						
専	助教	林 寛平	平成28年4月	<p>未来の学校と期待される教師Ⅰ 未来の学校と期待される教師Ⅱ 状況分析チーム演習 授業・学級づくりチーム演習 個に応じた教育チーム演習 学校・地域活性化チーム演習 教育臨床研究入門 臨床実践研究とリフレクションⅠ 臨床実践研究とリフレクションⅡ 臨床実践研究とリフレクションⅢ 臨床実践研究とリフレクションⅣ メンタリングの理論と実践 高度実践研究とリフレクションⅠ 高度実践研究とリフレクションⅡ 高度実践研究とリフレクションⅢ 高度実践研究とリフレクションⅣ 学校におけるICT活用 海外学校臨床実習 教育課題特別演習Ⅰ 教育課題特別演習Ⅱ 教育実践実地研究Ⅰ 教育実践実地研究Ⅱ</p>						
実専	教授	畔上 一康	平成28年4月	<p>授業研究と教育評価 学級づくりと学校づくり 状況分析チーム演習 授業・学級づくりチーム演習 個に応じた教育チーム演習 学校・地域活性化チーム演習 教育臨床研究入門 臨床実践研究とリフレクションⅠ 臨床実践研究とリフレクションⅡ 臨床実践研究とリフレクションⅢ 臨床実践研究とリフレクションⅣ メンタリングの理論と実践 高度実践研究とリフレクションⅠ 高度実践研究とリフレクションⅡ 高度実践研究とリフレクションⅢ 高度実践研究とリフレクションⅣ 校内研究の企画・運営 教育実践実地研究Ⅰ 教育実践実地研究Ⅱ</p>						
実専	講師	大藪 勝	平成28年4月	<p>状況分析チーム演習 授業・学級づくりチーム演習 個に応じた教育チーム演習 学校・地域活性化チーム演習 教育臨床研究入門 臨床実践研究とリフレクションⅠ 臨床実践研究とリフレクションⅡ 臨床実践研究とリフレクションⅢ 臨床実践研究とリフレクションⅣ メンタリングの理論と実践 高度実践研究とリフレクションⅠ 高度実践研究とリフレクションⅡ 高度実践研究とリフレクションⅢ 高度実践研究とリフレクションⅣ 校内研究の企画・運営 へき地・小規模校における教育実践 教育実践実地研究Ⅰ 教育実践実地研究Ⅱ</p>						
実専	准教授	市川 公明	平成28年4月	<p>特色ある教育課程の編成と評価 授業研究と教育評価 状況分析チーム演習 授業・学級づくりチーム演習 個に応じた教育チーム演習 学校・地域活性化チーム演習 教育臨床研究入門 臨床実践研究とリフレクションⅠ 臨床実践研究とリフレクションⅡ 臨床実践研究とリフレクションⅢ 臨床実践研究とリフレクションⅣ メンタリングの理論と実践 高度実践研究とリフレクションⅠ 高度実践研究とリフレクションⅡ 高度実践研究とリフレクションⅢ 高度実践研究とリフレクションⅣ 校内研究の企画・運営 通常学級における特別支援教育 教育実践実地研究Ⅰ 教育実践実地研究Ⅱ</p>						

実専	准教授	油井 幸樹	平成28年4月	授業研究と教育評価 子ども支援の協働体制 状況分析チーム演習 授業・学級づくりチーム演習 個に応じた教育チーム演習 学校・地域活性化チーム演習 教育臨床研究入門 臨床実践研究とリフレクションⅠ 臨床実践研究とリフレクションⅡ 臨床実践研究とリフレクションⅢ 臨床実践研究とリフレクションⅣ メンタリングの理論と実践 高度実践研究とリフレクションⅠ 高度実践研究とリフレクションⅡ 高度実践研究とリフレクションⅢ 高度実践研究とリフレクションⅣ 校内研究の企画・運営 学校におけるICT活用 教育実践実地研究Ⅰ 教育実践実地研究Ⅱ						
実み	教授	北田 愛治	平成28年4月	未来の学校と期待される教師Ⅰ 未来の学校と期待される教師Ⅱ 学校マネジメント 教育実践実地研究Ⅰ 教育実践実地研究Ⅱ						
実み	講師	鈴木 大三	平成28年4月	授業研究と教育評価 校内研究の企画・運営 教育課題特別演習Ⅱ 授業課題特別演習Ⅱ 教育実践実地研究Ⅰ 教育実践実地研究Ⅱ						
兼担	教授	岡田 匡史	平成28年4月	授業内容研究（初等） 授業内容研究（中等） 教材開発演習（初等） 教材開発演習（中等） 指導案構築演習（初等） 指導案構築演習（中等） 授業方法研究（初等） 授業方法研究（中等）						
兼担	教授	松本 康	平成28年4月	授業内容研究（初等） 授業内容研究（中等） 教材開発演習（初等） 教材開発演習（中等） 指導案構築演習（初等） 指導案構築演習（中等） 授業方法研究（初等） 授業方法研究（中等）						
兼担	教授	岩田 靖	平成28年4月	授業内容研究（初等） 授業内容研究（中等） 教材開発演習（初等） 教材開発演習（中等） 指導案構築演習（初等） 指導案構築演習（中等） 授業方法研究（初等） 授業方法研究（中等）						
兼担	教授	齊藤 忠彦	平成28年4月	授業内容研究（初等） 授業内容研究（中等） 教材開発演習（初等） 教材開発演習（中等） 指導案構築演習（初等） 指導案構築演習（中等） 授業方法研究（初等） 授業方法研究（中等）						
兼担	教授	村松 浩幸	平成28年4月	授業内容研究（初等） 授業内容研究（中等） 教材開発演習（初等） 教材開発演習（中等） 指導案構築演習（初等） 指導案構築演習（中等） 授業方法研究（初等） 授業方法研究（中等）						
兼担	准教授	福田 典子	平成28年4月	授業内容研究（初等） 授業内容研究（中等） 教材開発演習（初等） 教材開発演習（中等） 指導案構築演習（初等） 指導案構築演習（中等） 授業方法研究（初等） 授業方法研究（中等）						

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合（「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。）は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「（教員審査省略）」及びその変更の理由、変更年度（ ）書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) 一① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
11	6	—
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) 一② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
7	5	2	1	15	8	4	2	1	15	8	4	2	1	15
(7)	(5)	(2)	(1)	(15)						[+1]	[Δ1]	[0]	[0]	[0]
研究者教員	実務家教員	講義のみ担当の教員数	/		研究者教員	実務家教員	講義のみ担当の教員数	/		研究者教員	実務家教員	講義のみ担当の教員数	/	
9	6	0			9	6	0			9	6	0		
(9)	(6)	(0)			[0]	[0]	[0]							

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) 一③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
		該当なし							
合計（A）					後任補充状況の集計（B）				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当なし							
合計（C）					後任補充状況の集計（D）				
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

上記(3)－① ・ (3)－② の合計

合計 (A) + (C)		後任補充状況の集計 (B) + (D)						
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
該当なし 人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

(注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>設 置 時 (平成28年4月)</p>	<p>1. 設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的、さらに教育委員会等と連携を図り、理論と実践を融合し、高度な実践力・応用力を備えた教員の養成のための教育を実施するという教職大学院の目的に照らし、教育目標とその評価の基準・方法の明確化を図りつつ、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>1. 高度教職実践専攻の教員全員が一丸となり、設置計画を着実に履行している。特に、毎週定期的で開催している高度教職実践専攻会議において、授業運営等が本専攻（教職大学院）の教育方針に沿ったものであるかどうかを自己点検するとともに、教育委員会との定期的な連携協議の場を活用して地域のニーズや実情を共通理解する努力をしている。(28)</p> <p>平成28年度後期から、高度教職実践専攻会議の開催を毎週から隔週に集約することとした。他方で、教員FDの機会を定期的に設けており、運営のみならず教育の質保証にも力を注いでいる。(29)</p>	
<p>設置計画履行状況 調 査 時 (平成29年2月)</p>	<p>2. 教職基盤形成コースの学生（学部新卒学生）について、公立学校における週1日の学校実習の他に、附属学校における2週間程度の連続した実習期間を複数回設定することとしているが、このような多様な実習の形態が、シラバスなどには反映されていないことから、適切に文章を改めること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>2. 学習チームを単位とした演習を実習と関連させて指導するため、教職基盤形成コースの院生は頻繁に公立学校や附属学校の拠点校へ出かけて行くことになり、特定学級に安定して継続的に通級することになる。実習の形態が個別に異なるため、詳細については拠点校毎に適宜院生へ個別説明、指導を行い対応している。(28)</p> <p>多様な実習形態に関し、入学時のガイダンス、実習開始前の「教育実践実地研究」の手引きの配布、個別指導により学生に周知を徹底した。また、「附属学校における2週間程度の連続した実習」は、今年度から開講する「教育実践実地研究Ⅱ」において設定されており、今年度からシラバスを修正の上、学生へ周知した。(29)</p>	
	<p>(該当なし)</p>			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<教育学研究科 高度教職実践専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

高度教職実践専攻会議を設置 …関係規程等はなし

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

隔週水曜日開催，構成員：全専任教員

c 委員会の審議事項等

専攻に係る人事，予算，カリキュラム等の事項を審議するとともに，FD研修を実施する。
平成28年度前期は隔月1度程度の頻度だった教員FDを，同年度後期から隔週ペースで実施するようになった。

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 授業方法についての学習会（FD研修会）
- ・ 他の教職大学院開催のフォーラム等への参加・情報収集
- ・ 「チーム演習」実施状況の情報交流を通して，指導力向上に努めた。

b 実施方法

高度教職実践専攻会議及び教員FDの機会に実施

c 開催状況（教員の参加状況含む）

平成28年度後期から，教員FDを隔週ペースで実施し，毎回ほぼ全ての専任教員が参加した。

前期には，以下のとおり情報交換会や学習会を開催した。

- 平成28年4月 9日（土）教員スタッフによる情報交換会
 4月13日（水）附属長野中学校にて事例研究会，省察理論の学習会
 4月14日（木）附属長野小学校にて事例研究会，省察理論の学習会

平成28年度後期のFD研修は以下のとおり。

- 10月05日（水）科研申請に関する検討
 10月12日（水）前期の各授業の反省・課題把握
 11月02日（水）附属長野小・中・特支の研究体制
 11月09日（水）附属松本地区の教育課程特例の研究開発プロジェクト
 12月14日（水）実務家教員の実情
 02月01日（水）教職大学院のカリキュラムの点検
 03月03日（水）教職大学院の授業ごとの計画およびシラバスの検討
 03月29日（水）教職大学院における学校拠点方式の成果と課題

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

該当なし

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

平成29年3月アンケート実施（結果は現在取りまとめ中）

b 教員や学生への公開状況，方法等

授業評価アンケートの結果は，年次報告としてホームページ上で公開する予定である。

（注）・「① a 委員会の設置状況」には，関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には，実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

授業の質を高める取組に関しては継続的に検討を重ねているが，授業運用はほぼ計画通り実施できている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・未定

b 公表方法

・平成28年度の自己点検・評価結果は，学部ホームページ上において「年次報告書」として公表できるよう，現在取りまとめの作業を行っている。

③ 認証評価を受ける計画

平成30年度（開設3年目）中に一般財団法人教員養成評価機構から認証評価を受けるため，当該機構と受審計画等の協議を進めている。

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また，「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については，できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお，「② 自己点検・評価報告書」については，当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（4）情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

（ 有 ） ・ 無 ）

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

（ 平成29年6月1日公表予定 ）